

安倍総理の TPP 交渉参加表明に抗議し、即時撤回を求める緊急声明

去る 3 月 15 日の記者会見で、安倍晋三首相が TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加を正式に表明した。情報開示もほぼ皆無で、国民的議論が極めて不十分なままの交渉参加表明は、あまりにも拙速すぎる。国会軽視も甚だしく、強い怒りを禁じ得ない。

安倍首相は、2 月の日米首脳会談における共同声明で「聖域なき関税撤廃が前提でない」と確認されたことを交渉参加の根拠に挙げているが、共同声明では「全ての物品が交渉の対象とされる」とも明記されている。共同声明は「聖域確保」の担保のない空手形だ。

一方、自民党は農林水産分野の「重要 5 品目」や国民皆保険制度で聖域が確保できない場合、「脱退も辞さない」との決議を安倍首相に提出した。だが、当の首相は会見の席上、「今ここで脱退するかを言うことは、むしろ国益に反する」と濁し、明言を避けた。「交渉参加は事実上の国際公約であり、途中離脱などできない」との認識を示したのと同然である。

これらの点からも今回の交渉参加表明は、昨年末の衆議院解散総選挙における自民党公約に明白に違反するものである。対米従属との誹りも免れない。

交渉参加にあたり、政府は TPP 参加で実質国内総生産（GDP）が 3.2 兆円押し上げられるとの試算を公表した。だが、それも工業製品などの輸出増（2.6 兆円）を当て込んだ数値だ。製造業が脆弱な沖縄では、自動車など輸出工業品による恩恵が期待できない。むしろ、安価な農産品の流入（マイナス 3.0 兆円）で負の影響の煽りをもろに受けるのは必至だ。

現に県農林水産部は、関税撤廃による県内農林水産物への直接影響額（生産減少額）は 580 億円、関連産業への波及効果を含めて 1,422 億円の被害額が出ると試算し、サトウキビに関しては生産農家約 1 万 7 千戸、工場従事者約 1,300 人の雇用が失われ、含みつ糖も含めて全ての県産砂糖が輸入品等に置き換わるとしている。同様に農林水産省も、サトウキビなど甘味資源作物の減少率は 100%、と試算している。

TPP 参加で、基幹作物たるサトウキビをはじめ、肉用牛や養豚、水産物など、沖縄の農水畜産業が壊滅的打撃を被るのは間違いない。とりわけ、離島経済の維持・発展に重要な役割を果たしているサトウキビ産業の壊滅は、農業の多面的機能を瓦解させ、人口流出に歯止めが掛からなくなる。

県民への影響は第一次産業にとどまらない。混合診療の解禁で自由診療が拡大すれば、国民皆保険制度が崩壊の危機に直面する。自治体発注の公共事業で、地元企業を優先するルールも廃止に追い込まれかねない。ISD 条項が盛り込まれれば、沖縄振興法に基づく県内各特区についても障壁視されかねず、政府が提訴されるおそれもある。食の安全基準も脅かされかねない。

TPP は暮らしと命に直接かかわる問題だ。あらゆる産業分野（24 の作業グループを設置）に及ぶ TPP で、日本の社会制度は根底から崩れる。沖縄にあつては、県経済はもとより離島社会そのものが破壊される。TPP は治外法権の日米地位協定に続き、関税自主権はじめ主権そのものの放棄に等しい。絶対に認められず、断固反対である。

よって、私たち沖縄県選出・出身野党国会議員「うりずんの会」は、亡国の政策を突き進む安倍首相に強い抗議の意思をここに表明し、TPP 交渉参加の即時撤回を要求する。

同時に、「TPP 反対」を掲げて去る衆議院選挙を戦った県選出・出身自民党国会議員には県民、県内各種団体を裏切らない対応を取られるよう切に願うものである。

2013 年 3 月 21 日

沖縄県選出・出身野党国会議員「うりずんの会」

衆議院議員 照屋 寛徳

参議院議員 糸数 慶子

衆議院議員 赤嶺 政賢

参議院議員 山内 徳信

衆議院議員 玉城デニー